

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 小野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,290	58	58	0	0	2,350
経営耕地面積	1,712.54	45	39	6	1	1,757.27
遊休農地面積	1.97	0	0	0	0	1.97
農地台帳面積	2,291	133	126	0	6	2,424

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,084	農業就業者数	1,312	認定農業者	44
自給的農家数	602	女性	543	基本構想水準到達者	16
販売農家数	1,482	40代以下	20	認定新規就農者	2
主業農家数	79	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	217			集落営農経営	24
副業的農家数	1,186			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	18

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 4 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	15	15	15
-------------	----	----	----

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,410ha	670ha	27.80%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
700ha	779ha	40ha	111

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落営農組織の法人化による集積や地域の中心となる担い手(新規就農)への積極的な集積を図る。そのための人・農地プランの会議への積極的な参加や啓発を行う。
活動実績	担い手への集積(農業経営基盤強化促進法による所有権移転)を積極的に勧めた。令和2年1月発行の農業委員会だよりで利用権による集積の啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既存の担い手は、営農可能な面積の上限に近く、なかなか新規の就農もない状況で、集積を図ることは難しいが、取り組みは継続していきたい。
活動に対する評価	集落営農組織の法人化は、人材や資金などの問題もあり、進みにくい点であるが、積極的に支援していきたい。また担い手への紹介も引き続き継続したい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	4経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.2ha	1.24ha
課 題	水稻、果樹等の新規参入が続いているため、多様な形態での新規参入のための権利設定に積極的に取り組む。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.0ha	1.24ha	124%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	奇数月に行っている農地相談を積極的に活用し、新規参入者へのアドバイスを行いたい。また、令和3年1月発行の農業委員会だよりで新規参入のための啓発を行う。
活動実績	奇数月の第2水曜日に農地相談を実施し、相談者に対して具体的かつ計画的なアドバイスを行った。また、農業委員会だより等でモデルケースの紹介等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	水稻よりも果樹や野菜に関する相談が多く、面積的には残念ながら目標には到達しなかったが、複数の参入を達成できた。引き続き地域の活性化につながるよう地道な活動を続けたい。
活動に対する評価	新規就農し、成功されている農業者を紹介し、将来的な新規参入への基盤づくりとして継続させたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,420ha	1.9ha	0.07%
課 題	遊休農地の発生の予防措置として、保全管理地のパトロールを強化する。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人		9月		9月～10月	
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施、遊休化している場合は写真に撮り、地図に落とし込みを行った。 2. 市内を6地区に区切り、担当の委員を決めて調査。 3. 農地が集团的に利用されているなど、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4.仮登記農地、農地法・基盤強化法の権利設定農地、納税猶予特例適正適用農地を明確にして調査。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:9月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		23人		9月		9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月		調査結果取りまとめ時期 月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消につながるように、引き続き監視体制を強化したい。
活動に対する評価	新規の遊休農地は0件であった。引き続きパトロール及びあっせんに努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,420ha	7.9ha
課 題	違反転用の指導に当たっては、早期の発見と指導が効果的であり、違反転用されてしまうと、是正や追認は困難な案件が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	追認や是正可能な案件に対して、効果的な指導を行いたい。未然防止為、農地パトロールの際、利用状況調査と合わせて取り組みたい。
活動実績	追認可能な案件に対して、非農地証明の手続きを行った。農地パトロール等で、違反の疑いのある案件に対して、指導を行い、撤去させた。引き続き監視を続けている。
活動に対する評価	早期発見につながる様、日常活動での「みまわり」を引き続き強化したい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき農家台帳で確認調査、事務局及び農業委員による現地調査、担当委員による実情調査を実施。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案書に記載、当事者の実情、許可基準に合致するかを担当委員が説明し、合議で審議。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		47件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	インターネット上に議事録を公表。窓口でも議事録の閲覧可能。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 33件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき、内容を審査し、現地調査を行っている。申請者から事実関係を聞き取り、確認する。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	担当委員による事実確認及び現地調査、現地調査委員による現地調査の結果に基づき、転用許可基準を勘案しながら合議により結論付ける。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	インターネット上に議事録を公表。窓口でも議事録の閲覧可能。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5法人
	提出しなかった理由	①休業(2) ②決算書が未完成 ③代表者行方不明(1社)	
	対応方針	①引き続き督促 ②引き続き督促 ③18条申請(予定)	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1法人
	対応状況	法人登記簿から代表者住所のある市(松原市)へ戸籍の附票をを請求したが、消除後5年以上が経過しており交付不可との回答あり。代表者行方不明のため18条申請予定。	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 210件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:広報誌(農委だより)、ホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 798件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,410 ha
		データ更新:随時	
		公表:農地情報公開システムによる。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口に備え付け、公表している。